

2000年基準企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績（2006年1～3月中）

1. 調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数<2006/03月時点>

主な大類別	件数	主な品目名
金融・保険	20(1)	内国為替手数料、外国為替手数料、預貸業務手数料、証券事務委託手数料
不動産	18(8)	事務所賃貸(東京圏)、事務所賃貸(その他地域)、事務所賃貸(大阪圏)、店舗賃貸
情報サービス	17(17)	パッケージソフトウェア、システム等管理運営受託、情報処理サービス、市場調査
運輸	16(6)	メール便、貸切貨物輸送、外航タンカー
諸サービス	12(7)	自動車修理、機械修理、公認会計士サービス、清掃、警備
通信・放送	11(2)	放送、固定電話、PHS
合計 [3,086]	104(44)	

(注) 調査価格の変更：サービス内容の変更、取引条件の変更、調査先の変更等。

2. 新旧サービスの品質調整の方法

件、()内は前年

コスト評価法	8(9)
オーバーラップ法	3(1)
ヘドニック法	0(0)
直接比較法	24(15)
単価比較法	3(2)
比較困難	61(17)
その他	5(0)

(注) 各品質調整方法の内容については、「企業向けサービス価格指数の解説」の「8. 調査価格 (10)品質調整方法」をご覧ください。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

値上げ	7(2)
保合い	89(25)
値下げ	8(17)

(注) オーバーラップ法(新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

4. その他

【平均価格の採用に関する変更】

()内は変更を行った調査価格数

大類別	品目名	変更内容	実施月
運輸	外航タンカー (1)	取引価格 平均価格	2月